



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 イオンデライト株式会社

コード番号 9787 URL <http://www.aeondelight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山 一平

問合せ先責任者 (役職名) グループ戦略本部長

(氏名) 京本 明志

TEL 06-6260-5632

四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	210,689	5.7	11,969	5.9	12,015	6.0	6,974	9.3
27年2月期第3四半期	199,286	2.3	11,303	3.0	11,339	3.2	6,383	10.0

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 7,285百万円 (17.3%) 27年2月期第3四半期 6,208百万円 (△6.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	132.78	132.45
27年2月期第3四半期	121.57	121.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	127,966	82,102	62.3	1,518.28
27年2月期	126,044	77,495	59.8	1,435.64

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 79,760百万円 27年2月期 75,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年2月期	—	26.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	5.0	17,000	7.2	17,000	6.6	9,400	7.7	178.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期3Q	54,169,633 株	27年2月期	54,169,633 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年2月期3Q	1,635,861 株	27年2月期	1,645,216 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期3Q	52,528,983 株	27年2月期3Q	52,507,419 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 連結経営成績に関する定性的情報

(当社グループを取り巻く経営環境)

当第3四半期連結累計期間(2015年3月1日～2015年11月30日)は、国内では雇用需給の逼迫により人手の不足感が高まると共に人件費が上昇し、多くの企業にとって大きな経営課題となっています。

一方、中国・アセアンでは経済の減速感が一部に見られるものの、当社が提供する総合ファシリテイマネジメントサービス(総合FMS)事業におきましては、大型商業施設を中心に活発な建設投資が続いており、省エネルギー・効率化に対する需要もこれまで以上に高まってきました。

こうした環境の中、当社グループは、アジアでの更なる顧客拡大を目指し、事業基盤、並びに競争優位性の強化に取り組みました。

(顧客の拡大)

新規開業の大型商業施設、医療関連施設、高速道路サービスエリア、研究所、駐日外国公館等へ新たにサービスの提供を開始しました。とりわけ、病院・介護施設市場では、衛生清掃を切り口に、大規模病院を中心に受託を拡大しました。

(競争優位性の確立)

衛生清掃事業では、病院の手術室や集中治療室、工場のクリーンルームなど高度な清浄度が求められる場所へのサービス提供を拡大していくために、細菌やウィルスの検査・分析体制を整備しました。

また、清掃事業における事業基盤強化を目的に株式会社白青舎に対する株式公開買付けの実施を決議しました。同社は百貨店への高品質な清掃サービス提供に実績があり、当社清掃事業との相乗効果を見込んでいます。

さらに、清掃サービスの改革に向けた取り組みの一環として、環境に配慮した水溶性床面コーティング剤の実証実験を開始しました。同コーティング剤は、塗布後の仕上がりが高輝度であるとともに、耐久性が高く作業頻度を減らすことが可能となり、水溶性のため現在普及している有機溶剤と比較して安全性にも優れています。有機溶剤に代わる新たな床面コーティング剤としての普及を目指し、実用化に向けた取り組みを推進してまいります。

設備管理事業では、業務効率化、及びお客さまのコスト削減を実現する新事業モデル構築を目指し、各種センサーと無線通信を活用した設備管理サービスの実証実験に取り組みました。

品質管理体制強化に向けては、日本国内の400名を超える全ての現場責任者を対象にISO内部監査における監査リーダー養成教育を実施しました。現場単位のセルフチェックはもとより現場間での相互監査により、絶えず改善に取り組み、サービス品質を維持・向上を実現してまいります。

(アジアでの事業拡大)

中国では新たに開業した大型商業施設の他、中華系の百貨店、オフィスビルなど様々な用途の施設へサービスの提供を拡大しました。マレーシアではシェア拡大に向けた事業基盤強化を行いました。大型商業施設に対する清掃や設備管理サービスの受託拡大に加え、日系企業の現地倉庫へのLED導入など、着実にサービスの提供を拡大しました。ベトナムでは新たに開業した大型商業施設にサービスの提供を開始しました。これらの結果、海外事業での売上高は大幅に伸びました。

(経営成績)

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,106億89百万円(対前年同期比105.7%)、営業利益119億69百万円(同105.9%)、経常利益120億15百万円(同106.0%)、四半期純利益69億74百万円(同109.3%)となりました。

② 当第3四半期連結累計期間における主要事業の概況

セグメントの名称	売上高（百万円）	構成比（％）	対前年同四半期比（％）
設備管理事業	36,520	17.3	106.2
警備事業	28,122	13.4	103.7
清掃事業	35,190	16.7	106.5
建設施工事業	35,902	17.0	111.0
資材関連事業	37,515	17.8	105.7
自動販売機事業	24,462	11.6	94.8
サポート事業	12,975	6.2	117.3
合計	210,689	100.0	105.7

・設備管理事業は、売上高365億20百万円（対前年同期比106.2％）となり前年を上回る結果となりました。保守・点検業務の新規受託に加えて、フロン管理代行サービスの更なる受託拡大に向けて「第一種冷媒フロン類取扱技術者」の養成を推進しました。同資格保有者は累計約500名となり空調熱源設備・冷凍冷蔵設備といったフロン使用機器を設置している施設に向けた同サービスの受託体制を強化しました。

・警備事業は、売上高281億22百万円（対前年同期比103.7％）となり前年を上回る結果となりました。新規施設の常駐警備に加え、開業に伴う臨時警備の受託を拡大しました。更に従来の施設内警備に接遇サービスを取り入れたアテンダーサービスの提案を進め、導入店舗数を38店舗に拡大することができました。また、今後拡大が見込まれるインバウンド需要を踏まえ、英語、中国語をはじめとした多言語に対応できるアテンダー人材の採用を進めました。

・清掃事業は、売上高351億90百万円（対前年同期比106.5％）となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加えて、医療関連施設に向けた独自の衛生清掃モデルにより、病院・介護施設の受託を拡大することができました。加えて、清掃資機材の販売を推進しました。また、前年より取り組みを進めている現場単位の小集団活動「働きやすさ追求活動」を推進することで従業員の士気向上、及び継続的な品質改善に取り組みました。

・建設施工事業は、売上高359億2百万円（対前年同期比111.0％）となり前年を大きく上回る結果となりました。積極的な投資を進めるお客さま施設への提案により、活性化・原状回復・省エネなどの各種工事の受託が拡大しました。さらに、安全・安心・快適、資産価値向上の観点から管理物件への定期的な保守・点検活動を通じた改善提案の推進により、各種工事の受託を拡大することができました。また、見積の精査、及び適切な施工管理により収益性の向上を図りました。

・資材関連事業は、売上高375億15百万円（対前年同期比105.7％）となり前年を上回る結果となりました。新規の顧客開拓に加え、既存取引先の新たな需要を取り込むことで、順調に取引を拡大することができました。また、商品調達力の強化や物流コストの削減により収益性の向上を図りました。

・自動販売機事業は、新規設置に伴う機械売上が発生した前年の反動などにより売上高244億62百万円（対前年同期比94.8％）となり前年を下回る結果となりました。業界全体で販売数量が減少傾向にある中、販売強化に向けて、キャラクターデザインの飲料商品、専用自販機を開発し、設置を開始しました。更にビジネスモデルの変革を目指し、デジタルサイネージ型自販機では従来の飲料販売に加え、動画による広告枠の提供による新たな事業モデルの展開を進めました。

・サポート事業は、売上高129億75百万円（対前年同期比117.3%）となり前年を大きく上回る結果となりました。株式会社カジタクでは、家事代行サービスをパッケージ化した「家事玄人（カジクラウド）」の販売がインターネット通販を含めて好調に推移し、売上高が前年比約1.4倍強に拡大しました。これにより同セグメントの売上高、及び収益性の向上に寄与いたしました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億21百万円（1.5%）増加して1,279億66百万円となりました。

これは主に受取手形及び売掛金、電子記録債権を合わせた売上債権の増加13億19百万円、関係会社寄託金の減少12億62百万円、その他流動資産の増加11億72百万円によるものであります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ26億85百万円（5.5%）減少して458億63百万円となりました。

これは主に未払法人税等の減少14億47百万円、賞与引当金の増加16億75百万円、その他流動負債の減少27億26百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ46億7百万円（5.9%）増加して821億2百万円となりました。

これは主に四半期純利益の計上69億74百万円、配当の実施26億78百万円により利益剰余金が43億21百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末59.8%から2.5ポイント増加し62.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、2015年4月9日に発表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が41百万円減少し、利益剰余金が25百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については36.0%から33.0%、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、32.0%となります。なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,580	16,420
受取手形及び売掛金	36,674	36,724
電子記録債権	3,381	4,650
たな卸資産	2,618	2,727
関係会社寄託金	41,326	40,064
その他	5,065	6,238
貸倒引当金	△168	△276
流動資産合計	104,477	106,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,009	953
土地	278	272
その他(純額)	3,073	3,346
有形固定資産合計	4,361	4,572
無形固定資産		
のれん	9,069	8,304
その他	1,867	2,305
無形固定資産合計	10,937	10,610
投資その他の資産		
投資有価証券	3,768	3,869
その他	3,035	2,865
貸倒引当金	△535	△500
投資その他の資産合計	6,268	6,234
固定資産合計	21,567	21,417
資産合計	126,044	127,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,968	25,087
電子記録債務	5,934	5,809
未払法人税等	3,795	2,348
賞与引当金	936	2,611
役員業績報酬引当金	115	87
その他	10,889	8,163
流動負債合計	46,640	44,108
固定負債		
役員退職慰労引当金	189	196
退職給付に係る負債	1,212	1,114
資産除去債務	24	32
その他	481	410
固定負債合計	1,908	1,754
負債合計	48,549	45,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,850	18,860
利益剰余金	52,388	56,709
自己株式	△443	△441
株主資本合計	74,032	78,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,194	1,312
為替換算調整勘定	601	465
退職給付に係る調整累計額	△422	△385
その他の包括利益累計額合計	1,373	1,393
新株予約権	166	223
少数株主持分	1,922	2,118
純資産合計	77,495	82,102
負債純資産合計	126,044	127,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	199,286	210,689
売上原価	173,578	183,167
売上総利益	25,707	27,521
販売費及び一般管理費	14,403	15,552
営業利益	11,303	11,969
営業外収益		
受取利息	72	71
受取配当金	38	38
持分法による投資利益	—	60
その他	29	40
営業外収益合計	141	212
営業外費用		
支払利息	4	7
事故補償費用	8	38
その他	92	120
営業外費用合計	105	165
経常利益	11,339	12,015
特別利益		
投資有価証券売却益	15	160
特別利益合計	15	160
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9
事業整理損	98	—
その他	3	1
特別損失合計	102	11
税金等調整前四半期純利益	11,252	12,164
法人税、住民税及び事業税	4,939	4,940
法人税等調整額	△256	△44
法人税等合計	4,682	4,896
少数株主損益調整前四半期純利益	6,569	7,268
少数株主利益	186	293
四半期純利益	6,383	6,974

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,569	7,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△405	119
為替換算調整勘定	44	△139
退職給付に係る調整額	—	37
その他の包括利益合計	△361	17
四半期包括利益	6,208	7,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,013	6,995
少数株主に係る四半期包括利益	194	289

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)

該当事項はありません。